

2022年2月10日 全8頁

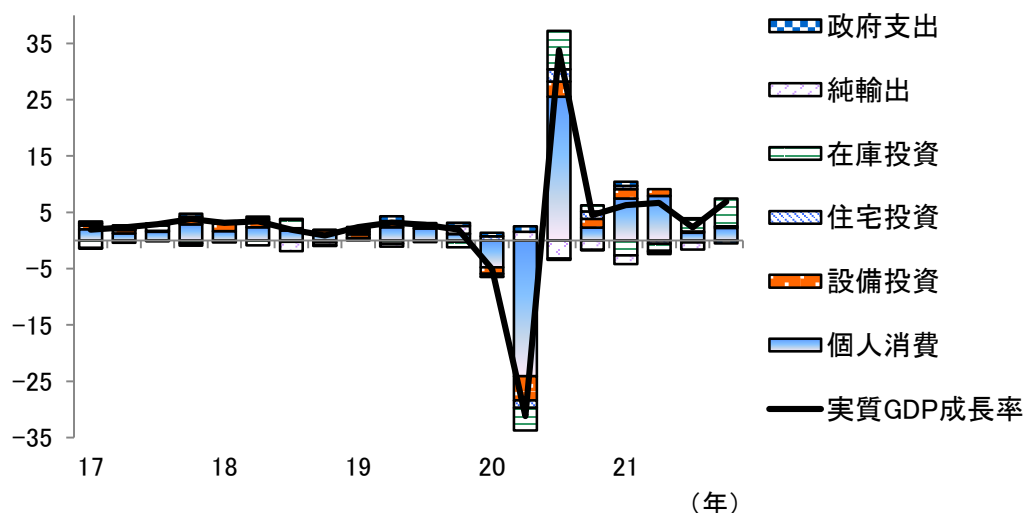
アメリカ経済グラフポケット (2022年2月号)

2022年2月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



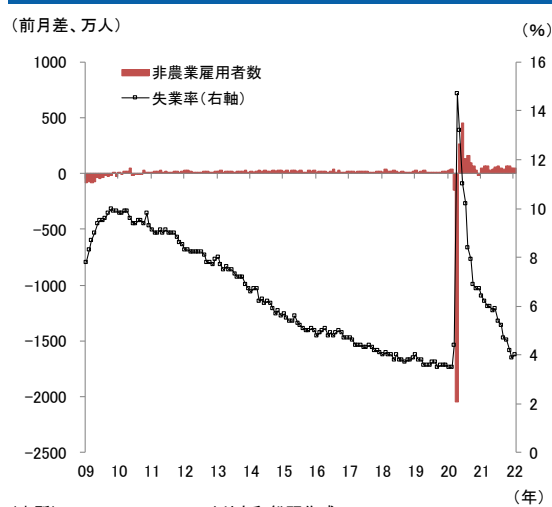
(前期比年率、%、%pt)	2020				2021			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9
個人消費	-6.9	-33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0	3.3
設備投資	-8.1	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7	2.0
住宅投資	20.4	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7	-0.8
政府支出	3.7	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9	-2.9
輸出	-16.3	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3	24.5
輸入	-13.1	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7	17.7
寄与度								
個人消費	-4.8	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4	2.3
設備投資	-1.1	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.3
住宅投資	0.7	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4	-0.0
在庫投資	-0.5	-4.0	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2	4.9
政府支出	0.6	1.0	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.5
輸出	-2.0	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6	2.4
輸入	1.9	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7	-2.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

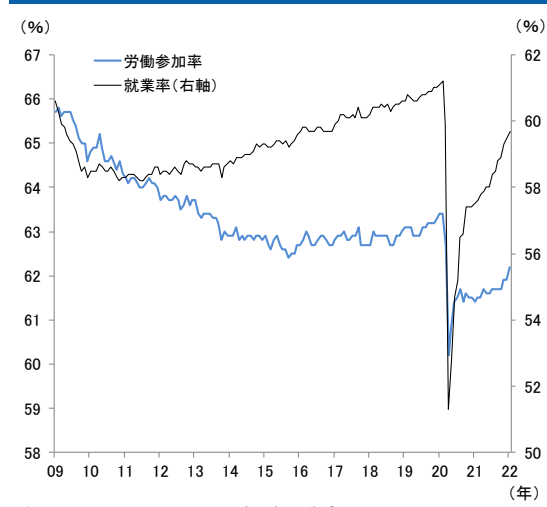
雇用環境¹

- ◆ 2022年1月の失業率は4.0%になり、前月から0.1%pt上昇した。失業率は7ヵ月ぶりに若干上昇したが、直近ではコロナ禍前の水準近くまで改善している。
- ◆ 1月の非農業部門雇用者数の前月差は46.7万人増となった。年次改訂によって大幅に上方修正された前月からは減速したものの、堅調な伸びを維持した。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は54.0万人増となった。

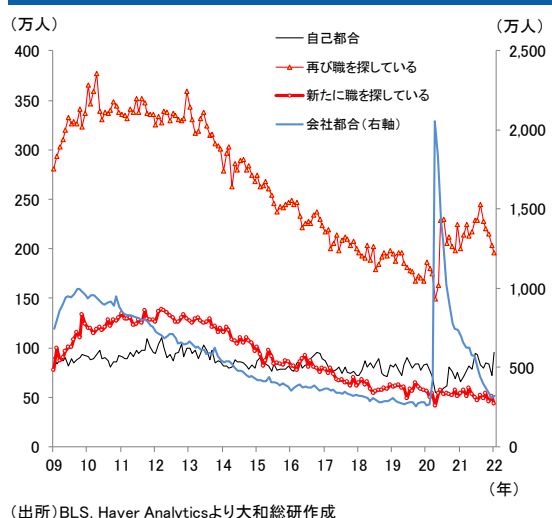
非農業雇用者数と失業率



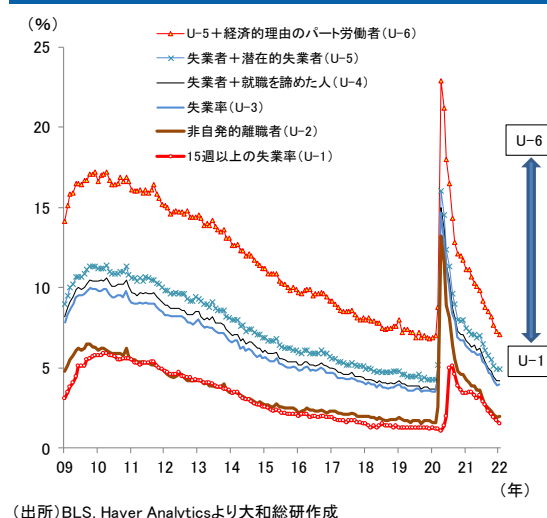
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率



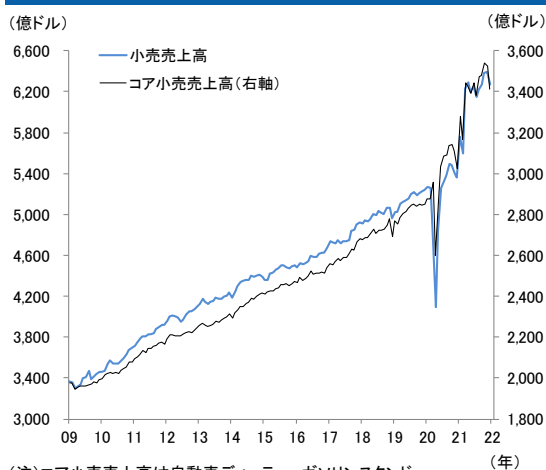
¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「雇用者数は前月差+46.7万人と予想を上回る」(2022年2月7日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220207_022832.html

個人消費

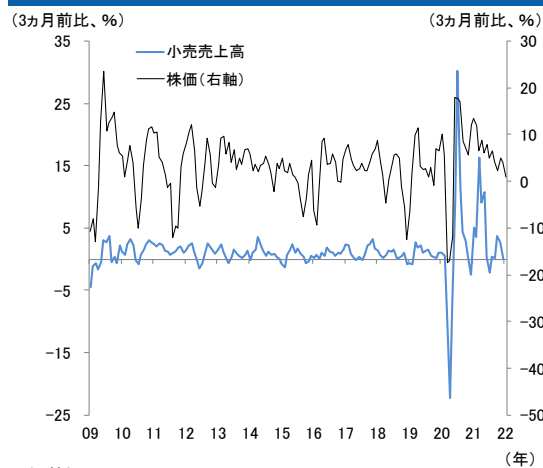
- ◆ 2021 年 12 月の小売売上高は前月比 1.9%減となった。多くの小売業者でクリスマス商戦の開始時期が前倒しされた反動や、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による影響が響き、5 ヶ月ぶりに減少に転じた。コア小売売上高は同 3.1%減となり、2 ヶ月連続で減少した。
- ◆ 2022 年 1 月の自動車販売台数は前月比 19.3%増加し、年率換算 1,516 万台となった。繰延需要の発現や在庫不足の改善により販売が押し上げられ、大幅な増加に転じた。
- ◆ 1 月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の 70.6 から 67.2 へと低下した。全体的に経済は好調であるものの、約 40 年ぶりの高インフレや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大といった懸念が高まり、2011 年 11 月以来の低水準となった。

小売売上高の推移



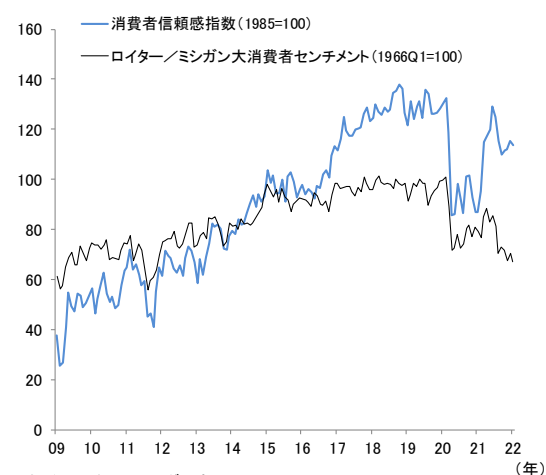
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



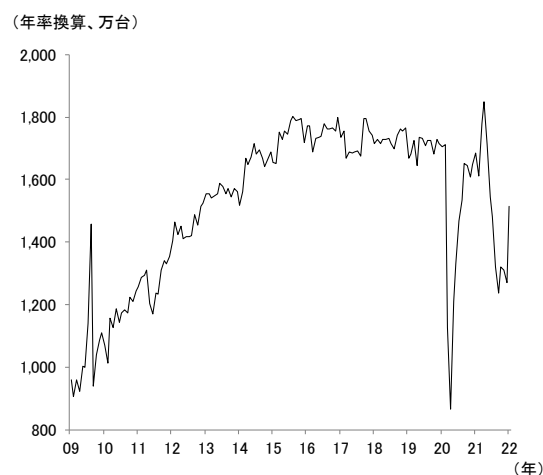
(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

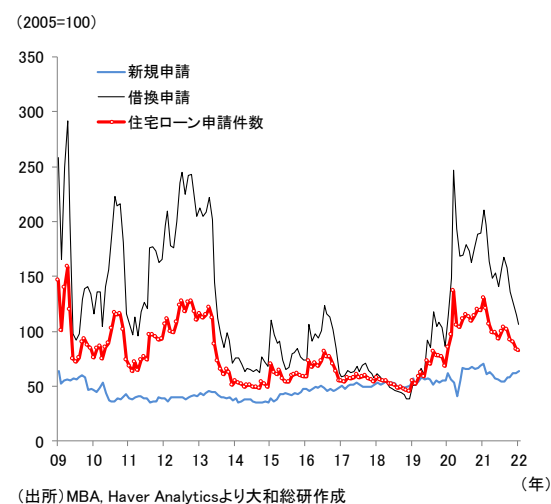
住宅市場

- ◆ 2021 年 12 月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比 1.4%増の年率換算 170.2 万戸となった。賃貸住宅の強い需要を受けて集合住宅の着工が急増したことなどが押し上げ要因となり、3 ヶ月連続で増加し、2021 年 3 月以来の高水準となった。
- ◆ 12 月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比 4.3%減の年率換算 552.0 万戸であった。需要は強いものの、過去最低となった在庫不足が影響し、4 ヶ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 12 月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比 11.9%増の年率換算 81.1 万戸となった。中古住宅の在庫不足から人々が新築住宅にも流れ、2 ヶ月連続で大幅に増加し、2021 年 3 月以来の高水準となった。
- ◆ 11 月のケースシラー住宅価格指数（20 都市）は、前月から 1.2%上昇した。住宅需給の逼迫が住宅価格を押し上げ、6 ヶ月ぶりに上昇率が加速した。

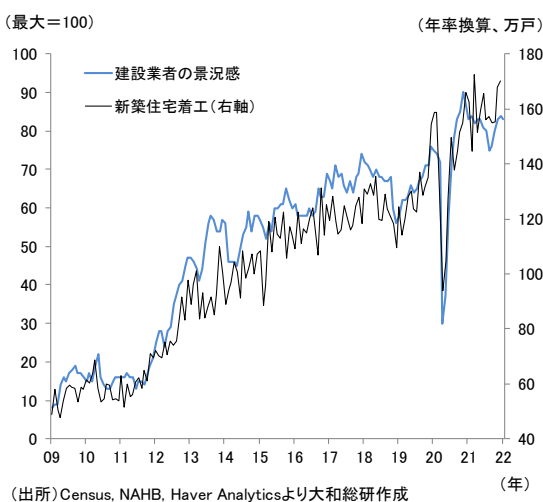
住宅販売（一戸建て）



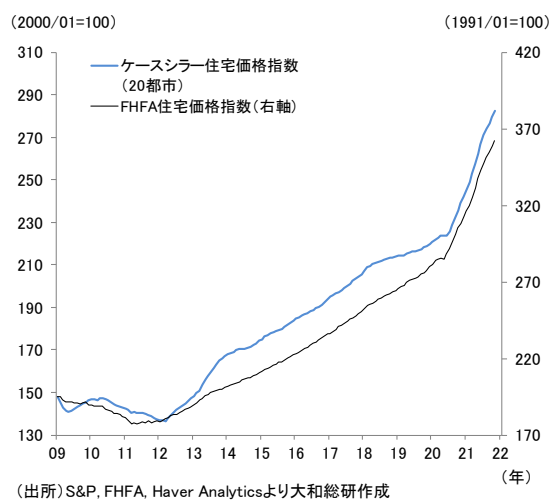
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



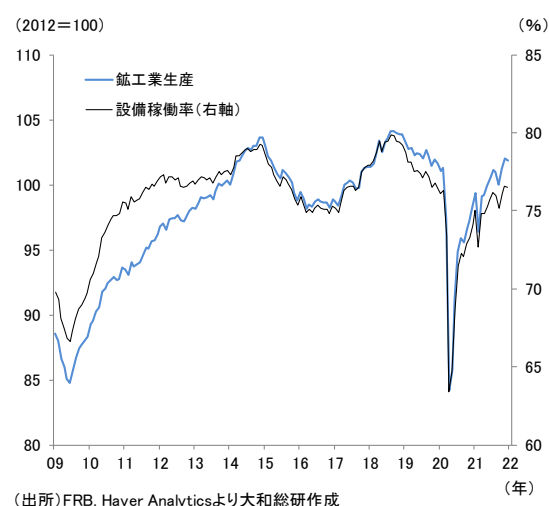
住宅価格



企業動向

- ◆ 2021 年 12 月の鉱工業生産指数は前月比 0.1%低下し、3 ヶ月ぶりに低下に転じた。生産指数全体の約 75%を占める製造業（SIC ベース）が自動車・同部品の落ち込みにより同 0.3%低下したほか、比較的温暖な気温による暖房需要減で公益が低下し、押し下げ要因となった。
- ◆ 12 月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比 0.3%増となった。前月分が上方修正され、10 ヶ月連続で増加した。
- ◆ 2022 年 1 月の ISM 製造業指数は、前月から 1.2%pt 低下の 57.6%となった。供給制約や新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などの影響により 3 ヶ月連続で低下したが、拡大・縮小の分岐点である 50%を上回る高水準が続いている。非製造業指数は前月から 2.4%pt 低下の 59.9%となり、2 ヶ月連続で低下し、2021 年 2 月以来の水準となった。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



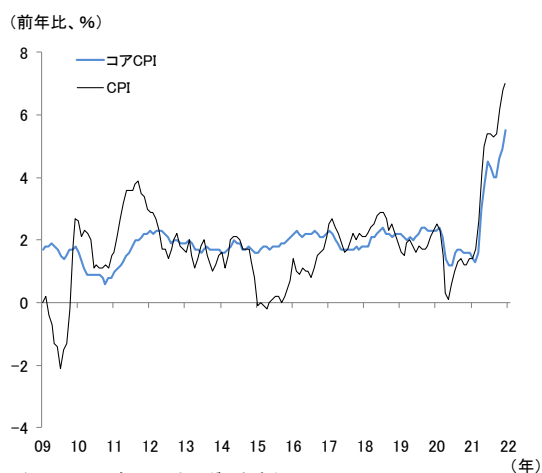
耐久財受注



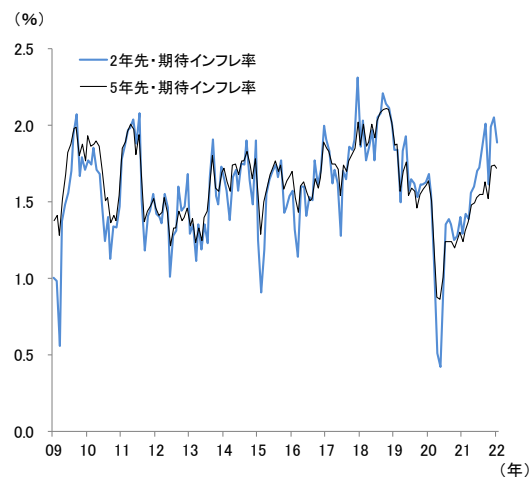
物価動向

- ◆ 2021 年 12 月の CPI（消費者物価指数）は前年比 7.0%上昇した。長引く供給制約などで前月から更に伸びが加速し、1982 年 6 月以来約 40 年ぶりに 7.0%台を記録した。コア CPI は同 5.5%上昇し、3 ヶ月連続で上昇幅が拡大し、1991 年 2 月以来の高い伸び率となった。
- ◆ 2022 年 1 月の 2 年先期待インフレ率は 1.89%となった。3 ヶ月ぶりに前月から低下したものの、高水準にとどまった。5 年先期待インフレ率は 1.72%となり、3 ヶ月ぶりに前月から低下した。
- ◆ 1 月末の WTI 原油先物価格は 88.15 ドル/バレルとなり、12 月末の 75.21 ドル/バレルから大幅に上昇した。需要が底堅い中、東欧や中東での地政学リスクによる供給懸念が高まり、下旬にかけて急騰し、月末値は 2014 年 9 月以来の高値をつけた。

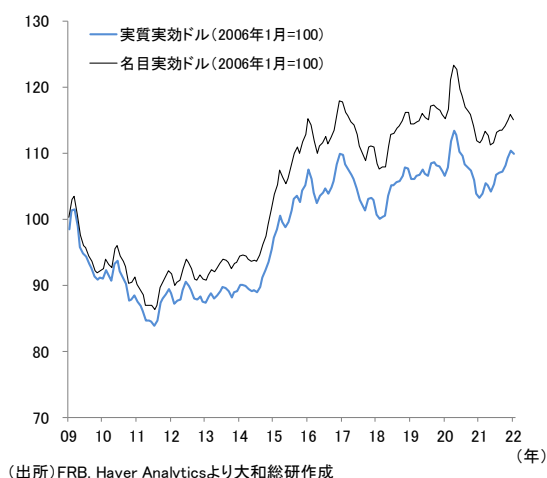
消費者物価指数



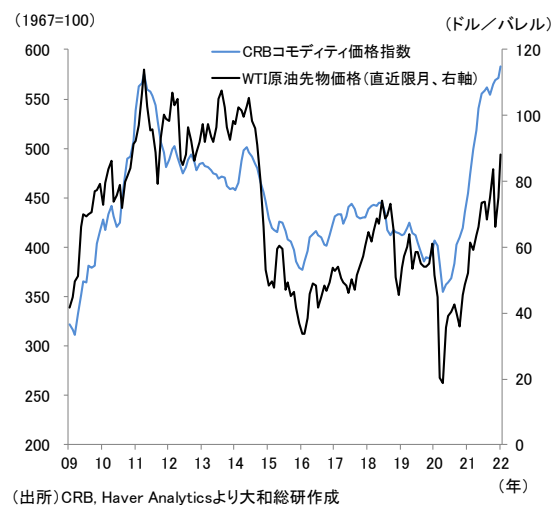
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



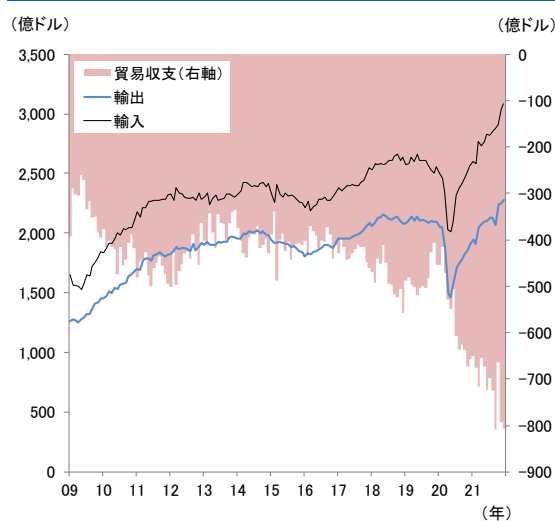
コモディティ価格



輸出入・経常収支

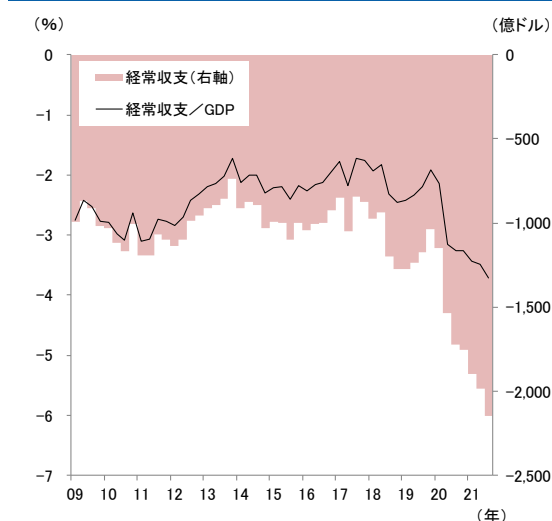
- ◆ 2021年12月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.5%増加し、輸入は同1.6%増加した。この結果、貿易赤字は同1.8%増の807億ドルと、2ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では医薬品といった消費財が主に増加し、輸入においては携帯電話およびその他家庭用品などの消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本向けの輸出が前年比17.1%増、欧州向けが同28.0%増加し、ともに9ヵ月連続で二桁台の大幅増となった。一方、中国向けの輸出は同7.9%減と、3ヵ月ぶりに減少に転じた。輸入に関しては、日本からの輸入が同1.0%増と3ヵ月ぶりに増加したほか、欧州からの輸入は同10.6%増、中国からも同18.4%増となった。

貿易収支動向



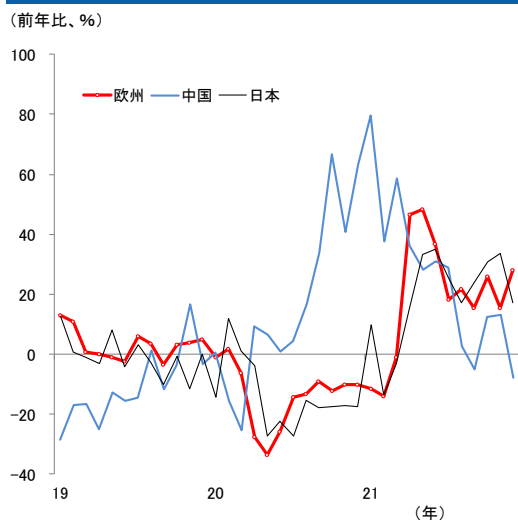
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



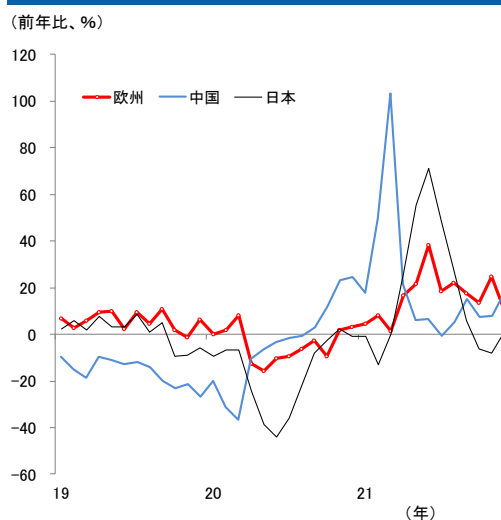
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

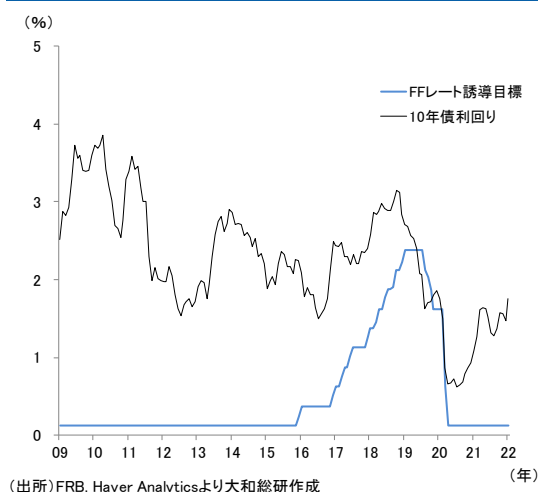


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

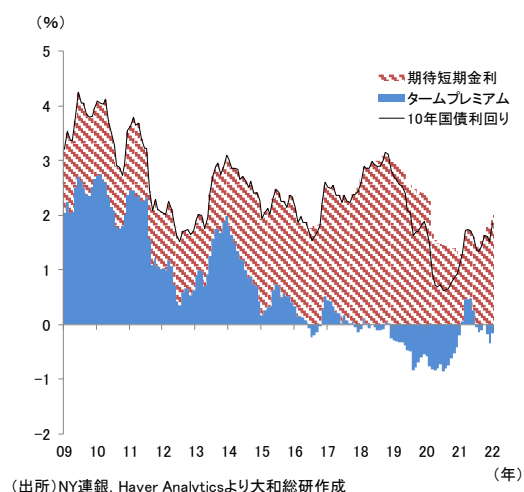
金融・財政

- ◆ 2022年1月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レート目標レンジが0.00-0.25%で据え置かれた。また、量的緩和の段階的縮小（テーパリング）を2022年3月前半に完了予定とし、3月に政策金利の引き上げを行うことが示唆された²。2月2日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆9,100億ドルであった。
- ◆ 1月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.76%となった。インフレ懸念や、FRBによる早期利上げの可能性が示唆されたことなどから続伸し、月中平均値は2020年1月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が高水準で推移している。

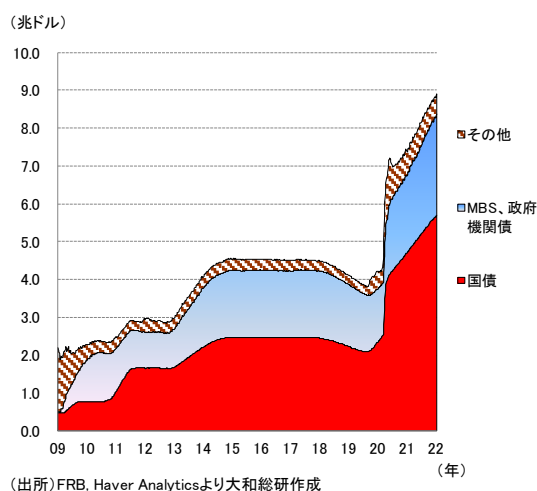
政策金利・長期金利



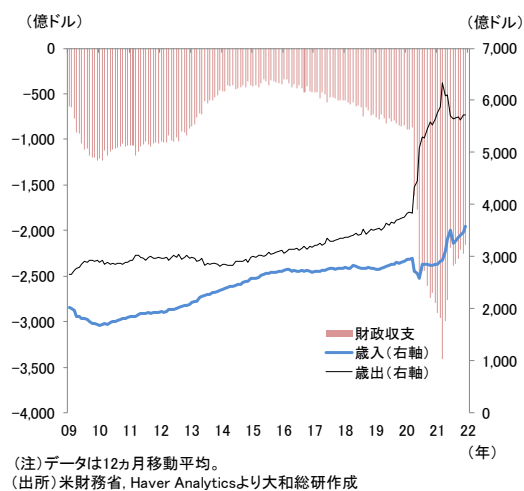
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 利上げは3月開始、QTは最短5月開始」(2022年1月27日) 参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220127_022811.html